

各位

会 社 名 京阪神ビルディング株式会社 代表者名 代表取締役社長 若林 常夫 (コード番号 8818 東証プライム) 問合せ先 上席執行役員管理統括 堀 貴生

(TEL06-6202-7331)

ヘルスケアアセットマネジメント株式会社への出資に関するお知らせ

当社は、本日、ヘルスケア&メディカル投資法人(以下「HCM」といいます。)が資産の運用を委託する ヘルスケアアセットマネジメント株式会社(以下「HAM」といいます。)の株式を東急不動産株式会社(以 下「東急不動産」といいます。)とともに取得し、HCMの新たなスポンサーとしてHAMとの間でスポンサーサ ポート契約を締結することについて合意いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 出資の理由

当社は、長期経営計画において、従来から当社の中核事業である不動産賃貸事業に加えて、新たな事業、アセットに取り組むことで投資手法を多様化し、絶えず変化する事業環境においてもサステナブルな成長が実現できるビジネスモデルを構築することで、さらなる収益基盤の拡充と資本効率の向上を目指しています。

そして、その新たなアセットの一つとして、少子高齢化により今後も市場の成長が見込まれるヘルスケア施設の調査・検討を進め、2023年度以降、2件のヘルスケア施設の案件への投資を実施してきました。

今回出資を行ったHAMが運用受託するHCMは、国内唯一のヘルスケア特化型リートであり、2015年3月の上場以来、継続的な成長を重ね、資産規模を大きく拡大してきました。

当社は本出資を通じて、HCMのスポンサーとして、HAMから依頼を受けた場合には、HCMへの譲渡を前提とした一時的な不動産の保有(ウェアハウジング)を行う等、長年培ってきた不動産賃貸・管理事業における豊富な実績とノウハウを提供し、HCMの投資主価値向上に貢献するとともに、ヘルスケア不動産への取り組みを強化して事業領域の拡大を図り、長期経営計画の実現による企業価値の向上を目指してまいります。

2. 異動する株主の概要

NECキャピタルソリューション株式会社(以下「NECキャピタルソリューション」といいます。)が所有するHAMの株式2,000株のうち、300株(発行済株式総数の5%)を当社が、1,200株(発行済株式総数の20%)を東急不動産が取得します。

(1) 出資先の概要

名称	ヘルスケアアセットマネジメント株式会社
所在地	東京都千代田区神田小川町三丁目3番地
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 石原 久稔
資本金	150 百万円(2025 年 3 月末現在)
主な事業内容	投資運用業

(2) 株式を譲り渡す会社の概要(NECキャピタルソリューション)

名称	NECキャピタルソリューション株式会社
所在地	東京都港区港南二丁目 15 番 3 号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 菅沼 正明
資本金	37 億 9, 401 万円(2025 年 3 月末現在)
主な事業内容	総合リース業

(3) 当社とともに株式を譲り受ける会社の概要(東急不動産)

名称	東急不動産株式会社			
所在地	東京都渋谷区道玄坂一丁目 21番1号			
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 星野 浩明			
資本金	575 億 5, 169 万円(2025 年 3 月末現在)			
	総合不動産デベロッパー(都市事業、住宅事業、イン			
主な事業内容	フラ・インダストリー事業、ウェルネス事業、海外事			
	業等)			

(参考) 株主異動前後の株主構成

tr The	異動前		異動後	
名称	所有株式数(株)	比率	所有株式数 (株)	比率
シップヘルスケアホールディ	2, 000	33. 3%	2,000	33.3%
ングス株式会社				
東急不動産株式会社	-	-	1, 200	20.0%
NECキャピタルソリューシ	2, 000	33. 3%	500	8.3%
ョン株式会社				
株式会社三井住友銀行	300	5.0%	300	5. 0%
京阪神ビルディング株式会社	_	_	300	5. 0%
三井住友ファイナンス&リー	290	4.8%	290	4.8%
ス株式会社				
SMBC日興証券株式会社	290	4.8%	290	4. 8%
株式会社陽栄	280	4. 7%	280	4. 7%
銀泉株式会社	280	4. 7%	280	4. 7%
神戸土地建物株式会社	280	4. 7%	280	4. 7%
室町建物株式会社	280	4. 7%	280	4. 7%
合計	6, 000	100%	6, 000	100%

(4) 株主異動の日程

2025年9月30日 株式譲渡契約の締結

2025年10月8日 HAMの取締役会にて株式譲渡を承認

2025年10月14日 株式譲渡予定(異動予定日)

3. 今後の見通し

本件が当社の2026年3月期の連結業績に与える影響は軽微です。

以上